

# 一 般 質 問 要 綱

令和2年第4回6月定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
1	4	十二村秀孝	<p>1 「新しい生活様式」の取組について</p> <p>新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言が解除されましたが、当面は新型コロナウイルスと共存しつつ、社会経済活動を行っていくために、国が示した「新しい生活様式」の取組を定着させていく必要があります。</p> <p>一方、国は、新型コロナウイルス対策として国民の命と暮らしを守るため地域独自の取組を支援する目的で地方自治体向けに総額1兆円の地方創生臨時交付金を創設しております。そこで、次の4点について伺います。</p> <p>(1) 飲食・サービス業において「新しい生活様式」に沿った営業形態等に対応していくためには、改装や業態転換など新たな費用負担が生じることが想定されます。事業者がこうした取組を行う場合に対して支援を行う考えはないのか伺います。</p> <p>(2) 「新しい生活様式」では、帰省や旅行等を控えめにすることとされ、県を越えて遠出の旅行などは控えようという流れは続き、当面、インバウンドや県外観光客の入込みが期待できない中、地域の消費を喚起し、下支えするために、プレミアム付商品券の発行を実施する考えはないのか伺います。</p> <p>また、市民も行って、見て、食べて、体験したくなるような新たな魅力の創造に向け、官民一体となって進めていく考えはないのか伺います。</p> <p>(3) 「新しい生活様式」を確立していく前提として、市民の誰もが安心して医療を受けられる環境を整備する必要があります。このため、地域・家庭医療センター「ほっと☆きらり」敷地内に「発熱外来」を設置する考えはないのか伺います。</p> <p>(4) 新型コロナウイルスの影響により、在宅で過ごす時間が増加しました。また、一方では未成年者の読書離れが懸念されています。在宅で過ごす時間を生かし、読書機会を促すため、図書館の蔵書のオンライン化やインターネットでの予約、郵送による貸出しなど、読書環境の充実を図る考えはないのか伺います。</p> <p>2 棚田地域振興法の取組について</p> <p>農業の生産基盤の強化が不可欠な中、新型コロナウイルスの世界的な流行により、一部の国では食料輸出を規制する等、食料供給の多くを海外に依存する我が国にとりまして、改めて食と農の重要性が再認識されました。</p> <p>3月定例会において棚田地域振興法の取組について質問いたしましたが、特にメリットの大きい中山間地等直接支払制度の第5期対策が今年度から始まります。指定棚田地域振興活動計画に基づく活動を支援する棚田地域振興活動加算(10,000円/10a)によって、本市全体で新たに1億円程度の追加交付が見込まれ、新型コロナ禍の中、農業だけでなく、地域経済の下支えにもつながるものと考えます。そこで伺います。</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>現在の指定棚田地域振興活動計画の策定の進捗状況と新設される棚田地域振興活動加算が今年度から活用促進できる状況にあるのか伺います。</p>
2	6	小島 雄一	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策について                      新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言は4月7日に政府より発出され、一旦延長されましたが、既に39県は5月14日に解除され、残りの8都道府県も順次解除の運びとなりました。中国や欧米のように死者が何万人も出るパンデミックにならなかったことは良しとしますが、これから感染対策とともに経済の回復に同時に取り組む、より難しい市政運営を問われることとなります。そこで、次の点について伺います。</p> <p>(1) この感染症の影響による本市経済の現状、被った被害額を伺います。                      (2) 特別定額給付金等、各種対策の利用状況を伺います。                      (3) 「本市に來ないで下さい。」と要請した市長の宣言はどのような条件の下、転換するのか、また、それはいつ頃になるか伺います。                      (4) 4月30日の補正予算には入っていなかった農畜産業対策について伺います。                      (5) 観光客が戻るまでの間「みんなで支えよう商店街」運動をするべきと思いますが、考えを伺います。また、内需の喚起策を伺います。</p> <p>2 グリーン・ツーリズムについて                      (1) グリーン・ツーリズムに対する本市の基本的考えを伺います。                      (2) 新型コロナウイルス感染症の影響を含め、サポートセンターの経営の状況と見通しを伺います。                      (3) 農泊の受入農家や日帰り農作業体験受入農家に対する支援策を伺います。                      (4) サポートセンターの将来のあり方を伺います。</p>
3	14	齋藤 仁一	<p>1 新型コロナウイルスの感染対策について                      (1) 新型コロナウイルスの感染の実態及びその影響による被害の実態はどのようになっているのか伺いたい。                      (2) 市内の全事業における被害に対する市及び国・県の具体的対策について伺いたい。                      (3) 新型コロナウイルスの感染防止のための検査体制整備に係る市の対策について伺いたい。                      (4) 新型コロナウイルスによる影響で貿易縮小の動きがある。特に、農業分野では食料自給率向上の取組が求められているが、市としての農業政策の見直しと再重点化が必要と考えるが、市の対策について伺いたい。</p> <p>2 貧困対策について                      (1) 生活保護受給者の実態はどうなっているのか、また、特にリーマンショック後の急増を教訓として今後の対策と対応について伺いたい。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>(2) ひとり親世帯の実態と支援、さらに就学及び食事支援の実態と市としての対策と今後の対応について伺いたい。</p> <p>(3) 市役所の会計年度任用職員雇用の形態別人数と年収はいくらになるのか。また、雇用形態を基本的にフルタイムとする考えについて伺いたい。</p> <p>3 子ども家庭総合支援設置について 厚生労働省は、2022年度末までに「子ども家庭総合支援」の設置を求めているが、この設置に対する市の基本的な認識と考え方及び設置時期について伺いたい。</p>
4	3	山口文章	<p>1 市内児童クラブ及び防犯について 現在、コロナ禍で様々な所で影響を受けています。市内の小中学校も感染対策で約一か月休校を実施していました。子どもの教育に遅れが生じないように各教育関係が様々な対策をとっています。しかし、学校終了後の児童クラブの待機児童問題、また下校時や休校時の児童に対する不審者の声掛け事件などが発生している現状です。このため、本市での児童クラブの現状及び問題に対する取組、また児童の防犯について伺います。</p> <p>(1) 児童クラブの現在（令和2年4月1日）の利用状況について、また待機児童が発生している児童クラブはどこか、現在何名発生しているのか伺います。</p> <p>(2) 第2期喜多方市子ども・子育て支援事業計画では、児童クラブに関する計画はどのようになっていたか伺います。</p> <p>(3) 6月定例会に提出している補正予算、児童クラブ待機児童解消事業について、どのような方法で解消するのか伺います。</p> <p>(4) 市内で、児童下校時に不審者の声掛け、また、学校帰宅時に、不審者が来宅し、個人情報聞き出すなどの事件が発生していますが、市として防犯についての考え、また今後の対応について伺います。</p> <p>2 成人式について 現在、毎年1月、市で開催する成人式ですが、国会で2018年6月に民法の成年年齢を20歳から18歳に引き下げる内容とする民法の一部を改正する法律が成立しました。この法律が施行するのは2022年4月からですが、市として成人式をどのような形で実施するのか、まだ公表していません。会津若松市では、去年どのような形で実施するかを決定し公表しています。</p> <p>2022年度に18歳、19歳、20歳になる成年をもつ保護者からは心配の声が上がっています。市としてどのような考えで、今後進めるのか伺います。</p> <p>(1) 市として2022年度の成人式開催について、どのように考えているのか伺います。</p> <p>(2) 実施スケジュールについて伺います。また、アンケート等を実施する考えはあるのか、どのような市民の方々を対象にしているのか伺います。</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
5	20	佐原正秀	<p>1 市役所窓口らくらく証明サービスについて</p> <p>住民票の写しなど証明書の書類を書かずに市役所の窓口で取得できる、らくらく証明サービスを始めたらと思います。本市においてはコンビニ交付サービスの運用はすでに開始されておりますので、申請端末とマイナンバーカードを利用し、必要な証明書の取得手続きをすることができるなど、簡単な操作により各種証明の交付が時間短縮で行うことができる申請端末機を是非導入すべきと考えますが、下記内容についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 窓口業務の改革について</p> <p>(2) マイナンバーカードの普及率向上について</p> <p>(3) 申請端末機の導入について</p> <p>2 出会いサポートセンターの設置について</p> <p>本市においては、少子化の主な原因として、未婚化、晩婚化の進行があり、その背景には男女の出会いが減少しておることがあげられます。結婚を希望する若い男女に少しでも多くの出会いの場を提供することが求められます。</p> <p>現在、結婚したいけど出会いの機会がない、素敵な出会いがあれば結婚したいと願う人に出会いの場を市民ぐるみで結婚を支援する事業が大切であります。そこで地域や企業において、センターの利用推奨等を行うボランティアを募集・育成し、社会全体で結婚をサポートする気運を醸成させなければならないと思ひ、出会いサポートセンターの設置が必要と考えますが、下記内容について伺います。</p> <p>(1) 出会いの場イベント情報について</p> <p>(2) 企業内の結婚サポーターの育成について</p> <p>(3) 結婚サポーター事業の取組について</p> <p>(4) センターのホームページやタブレットの活用について</p> <p>(5) AI（人工知能）を使った婚活システムの取組について</p> <p>3 インフラ維持管理対策について</p> <p>我が国のインフラ維持管理の系譜を俯瞰すると、昭和59年にNHK特集のコンクリートクライシスが放映されて以来、維持管理の重要性が重大な社会問題として大きく取り上げられ、インフラの維持管理が広く認識されるようになり36年が経過しております。この間東日本大震災の発生や笹子トンネル崩落事故が発生するなど、インフラの安全性を改めて問いただす多くの問題が発生しました。</p> <p>このようなことからインフラ長寿命化基本計画が策定されたわけです。しかしながら、維持管理に関わる都市部と地方の地域格差は大きな問題として重視していかなければならないと考えます。そこで本市における長寿命化の問題点と課題について下記内容についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) グランドデザインの策定について</p> <p>(2) 技術情報の共有・発信について</p> <p>(3) 地域間の連携強化について</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			(4) 技術成果の実装支援について (5) 情報基盤の開発と整備について (6) 本市の長寿命化コストの見通しについて (7) 人材育成について
6	21	山口和男	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策について                      新型コロナのPCR検査を増やすことで、自宅などで隔離療養する感染者を倍増できるなら国民の接触機会は国が求める「8割減」でなく「5割減」でも感染は早期に収まるとする計算結果を九州大学の小田垣孝名誉教授（社会物理学）がまとめました。経済活動と感染拡大防止の両立の「かぎ」はPCR検査にあることを定量的に示したもので私達も注視すべきであると考えます。                      このことから以下の点について伺います。</p> <p>(1) 5月12日の全員協議会で議論になった会津全体で一つ設置されるとの案件の進捗状況を伺います。また、設置されているならどのような運営になっているのか詳細を伺います。</p> <p>(2) その条件は自粛に対する補償とPCR検査による感染者の隔離がセットだろうと考えますが、条件は何か伺います。</p> <p>(3) 5月いっぱいの宣言延長に伴う次の補正予算の考え方を伺います。</p> <p>(4) PCR検査を市民全員に実施してはどうか伺います。また、それが叶わないのであれば、できるだけ多くの市民が検査できる方策を考えるべきであると考えますが伺います。</p> <p>(5) PCR検査結果で陽性者を隔離する施設は医療崩壊を防ぐ上で必ず確保しなければなりません、どのようにして整備するのか伺います。</p> <p>(6) コロナウイルス感染症対応の地方創生臨時交付金として喜多方市への配分が2億3,400万円ありますが、この財源の活用はどうか。全額をPCR検査に充当し、市民の健康を守る費用と考えると考えますが、いかがか伺います。</p>
			<p>2 V-Lowマルチメディア放送について                      V-Lowマルチメディア放送は令和元年で終わり、その清算が3月補正で3,100万円が議決されました。                      このことから以下の点について伺います。</p> <p>(1) 今まで投資した額の正確な金額を示してください。</p> <p>(2) 今それぞれの家庭にある端末、防災ラジオは新たな防災情報の代替策が決定するまで使用するということですが、今後の見通しを伺います。</p> <p>(3) 先の全員協議会で賠償問題が議論されましたが、それはどのようにするのか、今後の方針を伺います。</p>
			<p>3 黒瀬館跡発掘調査について                      このことについては、令和2年3月定例会でもお伺いしましたが、今回は以下の点について伺います。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>(1) 文化財保護法を逸脱し、強要して作成させた覚書は無効と考えますが、いかがか伺います。</p> <p>(2) 3月議会で市教委は、「市民の皆さんに対して周知する措置をとらず、大変申し訳ございませんでした。このことにより、様々な面でご迷惑をかけたことにつきましておわび申し上げます。」と非を認めました。          それならば1期、2期の発掘調査費用でかかる5,000万円から6,000万円を一方向的に業者に押しつけることをやめ、負担割合の見直しを図るべきと考えますがいかがか伺います。</p> <p>(3) 現在、コロナ禍の中で大変厳しい時に、更に5,000万円、6,000万円の負担は会社経営を行き詰まらせ、ひいては従業員を路頭に迷わせます。しかしながら、発掘調査は必要であります。「歴史の生き証人」として市民共有の財産であり、この地の歴史と文化を後世に残し伝えていく遺産でもあります。          いつの時代になろうとも、その歴史遺産が輝き続けられるように守り育てていくとするなら、市民生活を守る砦の自治体の長としては、そのような政策とは無縁であり、歴史的遺産の保存については負担割合の方針を転換するべきと考えます。          何卒、英断をもって事業者、従業員の一縷の望みを叶えて頂くように私からもお願いを申し上げ市長の考えを伺います。</p>
7	7	渡部一樹	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策について</p> <p>(1) 来年度以降の予算編成の考え方について伺いたい。          また、今年度の予算組替えに関する基本的な考え方について伺いたい。</p> <p>(2) 複合災害への対応について基本的な考え方を伺いたい。</p> <p>(3) 市内事業所への緊急影響調査の結果と分析について伺いたい。</p> <p>(4) 小規模事業者活動応援補助金事業の対象拡大について伺いたい。</p> <p>2 教育行政について</p> <p>(1) 教育長が提唱された「変化とうるおい」の具体的内容について伺いたい。</p> <p>(2) 学校再開にあたっての基本的な考え方について伺いたい。</p> <p>(3) 土曜授業の実施や夏季休業期間の短縮について伺いたい。          また、これらの措置により授業時間をどの程度確保できるのか伺いたい。</p> <p>(4) 学校給食における納入業者や生産者の会への対応について伺いたい。</p> <p>(5) オンライン授業導入に向けた検討状況について伺いたい。</p> <p>3 医療体制について</p> <p>(1) 持続可能な医療体制を構築するための施策について伺いたい。</p> <p>(2) 発熱外来設置の検討状況について伺いたい。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
8	1	矢 吹 哲 哉	<p>1 新型コロナウイルス感染症対策の強化について</p> <p>(1) 市内事業者、市民への影響について</p> <p>ア 事業者の収入減少の実態について</p> <p>イ 休業等による離職などにより収入減となった市民の実態について</p> <p>ウ 市に寄せられた要望書や切実な要望について</p> <p>(2) 経済対策の現状について</p> <p>ア 国の持続化給付金の申請・受給状況について</p> <p>イ 申請要件（50%の収入減）の改善について</p> <p>(3) 本市の支援について</p> <p>ア 小規模事業者活動応援補助金 20 万円の対象について</p> <p>イ 求職者・休業者支援補助金（1 人 9 万円）について</p> <p>ウ 事業者、休業者、離職者への相談体制について</p> <p>(4) 「緊急事態宣言」解除後の対策について</p> <p>ア 「本市でも P C R 検査を」との市民の声に応えた P C R 検査体制の整備について</p> <p>イ 医療崩壊を起こさない医療体制の強化・確立について</p> <p>ウ 経済活動再開のため、国・県への要望について</p> <p>(ア) P C R 検査、医療体制の確立、充実への要望について</p> <p>(イ) 自粛と一体の補償、支援の抜本的強化について</p> <p>エ 本市の経済対策について</p> <p>オ 小中学校の対応について</p> <p>(5) 必要となる財源について</p> <p>ア 基本的な考え方について（長期的財政計画、不要不急事業の見直し）</p> <p>イ 具体的には新市建設計画、小中学校適正規模適正配置計画の見直しについて</p>
9	2	小 澤 誠	<p>1 名義後援について</p> <p>名義後援のあり方についてお尋ねいたします。</p> <p>(1) 市長にお尋ねします。昨年秋に行われた「9 条の会・喜多方」主催の「憲法 9 条守ろう！浜のり子講演会」について、なぜこの講演会の後援申請は認めなかったのですか。また、それはどのような規則を根拠にしていますか。</p> <p>(2) 教育長にお尋ねいたします。多くの市民団体が「講演会を成功させる会」を結成して一昨年 12 月に元文科省事務次官の「前川喜平さんの講演会」を開催しました。市教育委員会はなぜこの講演会の名義後援の申請を認めなかったのか、その理由を明らかにしてください。</p> <p>2 医療保険（国保）の「医療費一部負担」について</p> <p>医療費の一部負担について以下の点をお尋ねいたします。</p> <p>(1) 医療費の一部負担に法的根拠はあるのか伺います。</p> <p>(2) 喜多方市はかつて、国や県に先駆けて 1971 年に老人医療の無料</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>化を実施してきました。この「医療費一部負担の無料化」の経過と意義を明らかにしてください。</p>
10	12	長澤勝幸	<p>1 新型コロナ対策の諸施策について</p> <p>(1) 当面する財政確保の考え方について</p> <p>市独自の支援を実施する財政確保のための事業の見直し、予算組替えについて、この間6月、9月定例会で行う旨の考え方が示されてきたが、具体的にどのように検討され、実施していくのか。</p> <p>また、これまでに中止になった事業及びこれらに基づく減額規模はどの程度になるのか。</p> <p>(2) 感染症拡大防止で事業者への支援体制について</p> <p>ア 市独自の緊急支援策として「小規模事業者活動応援補助金」などを進めているが、その効果をどう見ているのか。また、第二弾の支援策として、しばらく観光誘客が期待できない中で、観光立市としてスピード感を持った支援が重要と思うがどうか。</p> <p>イ 今後も継続した支援対策が必要な中、本市においても県が示す対象事業者施設が考えられるが、どう対応しようとしているのか。</p> <p>ウ 不足している手のアルコール消毒液の代替品として、本市酒造メーカーへの高濃度エタノールの製造依頼と買取り、市民へ配布することでの支援策も一考察と考えるがどうか。</p> <p>エ 今後も営業自粛の中で、蔵元の酒類販売の低迷継続が想定される。酒蔵だけでなく市内事業者の販売促進に対しクーポン券発行などスピード感のある独自の助成、支援策の考えはあるか。</p> <p>オ 医療崩壊の危機が指摘されてきたが、介護を支える基盤はさらに脆弱で、極度の緊張と疲労を押して働く介護職員がいる。医療・介護現場の現状に対して支援策の考えはないか。</p> <p>カ 新型コロナウイルス感染症による休業や失業にかかる生活資金貸付制度への相談件数、貸付件数及び金額はどのようになっているのか。また、現状を前年度などと比較し、傾向などをどのように分析しているのか。</p> <p>(3) 学校の授業・行事への対応について</p> <p>ア 学校での先生方による校内の消毒の対応は、時間と労力の負担が増すばかりであり、事業者委託での対応はできないか。</p> <p>イ 学習の遅れによる年間授業・行事への考え方と今後の進め方はどうなるのか。また、土曜日半日授業が連続的に計画されているようだが、先生や子供たちへの負担をどのように考えているのか。</p> <p>(4) コロナ禍における避難所の対応について</p> <p>避難所における新型コロナウイルス感染防止対策については、国・県の関係機関から必要な対策及び予算措置等について通知されていると聞くが具体的にどのような対策を考えているのか。</p> <p>2 オンラインの環境整備について</p> <p>(1) 市職員の3密を避ける働き方について</p> <p>ア オンライン会議やテレワーク、時差出勤についてどのように</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>検討され、現在、実施されている部門とその判断基準はどういったものか。また、進めるに当たり課題をどのように分析しているのか。</p> <p>イ テレワークを推進するため「USBシンクライアント」導入など現時点での考え方と今後の実用化についてどう考えているのか。</p> <p>(2) 学校のGIGAスクール構想の構築について</p> <p>ア GIGAスクール構想の構築についてどのように受け止めているのか。また、実用化に向けて基本計画を定め、試験的にモデル校などで検証を図りながら進めることも重要と考えるがどうか。</p> <p>イ オンライン授業、タブレット端末を活用した学習の構築について、今後、新型コロナ感染が収束した後の対応も含めてどのように進めようとしていますか。</p> <p>(3) 福祉施設でのオンライン活用について</p> <p>各施設がコロナ対策で面会を禁止している。ビデオでの家族面会などの取組は重要だと考える。本市における取組状況はどうか。また、遠距離での運用も考え、取組が可能となる環境整備支援が必要と考えるがどうか。</p>
11	9	菊地とも子	<p>1 市民の安心・安全のための防災・減災対策について</p> <p>(1) 女性の視点での防災・減災対策について</p> <p>(2) 避難所の感染症対策について</p> <p>2 新型コロナウイルス対策について</p> <p>(1) 支援対策の拡充について</p> <p>(2) ICT利活用の促進について</p>
12	5	上野利一郎	<p>1 新型コロナウイルス対策について</p> <p>21世紀初頭の20年間で、新型コロナウイルスの感染拡大は3度発生している。2019年型のSARS-CoV-2ウイルスによるCOVID-19では、発生地中国の経済的な影響力の大きさから、巨大なパンデミックとなった。</p> <p>我々は、COVID-19の第2波、第3波だけでなく、今後10年間に新たなウイルスのパンデミックを覚悟しなければならない。</p> <p>我が国でもクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」や「コスタ・アトランチカ」によるウイルス伝搬の影響や、中国からの厳密な入国制限が3月中旬までもたついたため、中国人観光客184万人が入国することとなり、3月下旬より感染者数が急増した。</p> <p>感染者数は、4月11日には743人/日の1回目のピークを迎え、その後、約1週間単位で628人/日、469人/日、4・5回目のピークである4月28日に235人/日、5月2日に295人/日の後は減少傾向になっている。一方、死亡者数は4月21日の91人/日と5月8日の44人/日の2つのピーク後、減少傾向にある。</p> <p>これらの公表感染者数の急増を背景として、緊急事態宣言による対人接触機会の8割減が求められていたが、5月25日に緊急事態宣言が解除された。社会経済活動を段階的に拡大する指針として、観光面で</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>は6月1日に都道府県をまたぐ移動の容認がなされ、全国的な移動の再開は6月19日以降で、8月からは全面再開を目指すとされている。</p> <p>しかし、現時点で新型コロナウイルス及びそれに対する対策の中長期的な見通しについては、これまでのところ政府や専門家会議から明確な説明は行われていない。多くの人々に新型コロナウイルスへの免疫ができていないという前提に立つと、今後の見通しは極めて悲観的なものになる。経済恐慌・社会不安・暴動・自殺の増加・人々の心身の健康悪化・教育水準の低下など、さまざまな問題が発生することも懸念されている。</p> <p>最近の研究によると、医療キャパシティの限界の中で多くの人々が免疫を獲得するためには、今後複数年間にわたって、強力な感染防止対策と緩い対策を交互に取り続けることが必要とされる。具体的には感染リスク低減のためには、市民一人一人の行動変容が余儀なくされ、行政による社会生活抑制とその補助政策が必須とされているが、今後の社会活動や経済活動への制約を最小限にとどめられるかどうか、制約下においても未来に対しての希望感を維持できる社会を実現できるかが課題となる。</p> <p>そこで以下の7点について伺います。</p> <p>(1) 市当局の現状認識について</p> <p>ア 国内外での感染報告や研究結果からCOVID-19の主な特徴についてどのように把握されているのか伺います。</p> <p>イ その特徴についての問題点とその具体的な対策について伺います。</p> <p>ウ 岩手県や会津地方で感染者数が報告されていないことについての見解を伺います。</p> <p>(2) 医療データの公益性について</p> <p>ア かかりつけ医等のレセプトや健診データを活用して患者の生活習慣病等の基礎疾患を把握するため、複数の保険者(協会けんぽ・自治体・広域連合)の保有するデータを長期的かつ横断的に利用し、公的な個人健康情報(PHR)とすべきであるが、見解を伺います。</p> <p>イ 上記の情報について、マイナポータルを活用することや、経由することでレセプトや健診データを個人が使用できることが望ましいが、マイナンバー活用の利用範囲の拡大について制度の見直しと法改正等も含めて、実現の可能性について伺います。</p> <p>ウ 今回のような公衆衛生の危機状態に際し、市の権限でどこまで個人情報へのアクセスが可能なのか法的整理の必要性について伺います。</p> <p>(3) 医療関係者の負担軽減策と感染情報の透明性について</p> <p>ア 新型コロナウイルス感染症の発生届の署名、記名押印の義務付け等、医療関係者の事務負担により実質的な医療や治療に専念する時間を圧迫し、かつ残業時間が長時間化している現状が報道さ</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項及び質問要旨
			<p>れていることについて見解を伺います。</p> <p>イ 医療機関、保健所、自治体間での電話やFAXによる旧態依然とした情報伝達による数値把握の遅延や数値訂正を発生させないよう、統計の正確性を期すべきであり、公衆衛生目的で保健所からの照会を容易にするためにマイナンバー利用端末の整備を行い、早急に感染者管理やPCR検査の結果報告・照会を行なえるよう検討すべきと思うが、見解を伺います。</p> <p>(4) クラスタ対策について            今回のパンデミックにおいて、接触追跡(コンタクトトレーシング)だけではなくGPS情報を活用するなど、プライバシーへの影響が高い施策についても踏み込んで検討すべきと思うが見解を伺います。</p> <p>(5) 市民負担の軽減策について            特別定額給付金をはじめとする各種給付金や助成・支援金の手続に際し、3密を避けるため、受付混雑緩和のため市民ホールが使われた。            結果として外出自粛を妨げ、業務効率化を低下させる要因にもなり、市民の負担も増大した。各種行政手続のデジタル化を推進するため、「デジタル手続法案」に基づき具体的な取組をすべきと思うが、検討されるのかどうか伺います。</p> <p>(6) 国内外での移動・飲食・宿泊の担保について            インバウンド、アウトバウンドのみならず、国内での観光移動や飲食店の入店、宿泊施設の予約等を担保する「免疫パスポート」の有効性について、市当局の見解を伺います。</p> <p>(7) 教育面での課題について            ア 3月から5月中旬までの小中学校の休校により喪失したものは学習時間だけなのか、見解を伺います。            イ 小学校農業科の継続実施への影響について伺います。            ウ 従来のインフルエンザ感染と併せた、今年度の秋冬対策について伺います。</p>
13	18	伊藤 弘明	<p>1 今後の予算の運用について            新型コロナウイルスの対応により発生した予算の未執行分の運用について</p> <p>2 地場産品の地元での流通について            地元産牛肉の地元での流通が極めて少ないようだが、流通を増やすための政策を考えていくべきではないか。</p> <p>3 地方自治法と地方公務員法の人事機関について            戦後間もなく施行された地方自治法と地方公務員法の人事機関の考え方について</p>
14	13	渡部 勇一	<p>1 市長の政治姿勢について            (1) 総合支所の目的と役割をどのように考えるか</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>ア 山都町・熱塩加納町・高郷町の人口減少対策は            (ア) 各総合支所単位の具体策はあるか。            (イ) 目的達成までのプロセスは。</p> <p>イ 山都町・熱塩加納町・高郷町の活性化策は何か            (ア) 総合支所が独自の活性化策を出すべきと思うがどうか。            (イ) 各総合支所地域住民による活性化推進組織が必要と思うがどうか。</p> <p>2 公共施設の管理・運営について            (1) 公共施設の大半が指定管理者制度となっているが、施設利用者の安全確保や経年劣化の対策等の必要性の有無を判断するため指定管理者との報告・話合いの機会はあるのか。            ア 総合福祉センターの管理運営についてどのようになっているのか。</p>
15	16	田中雅人	<p>1 新型コロナウイルス感染への対応について            5月25日、緊急事態宣言が解除されたが安全宣言ではない。            (1) 本市の現在までの対応と今後の取組について伺う。            (2) PCR検査の実情を伺う。</p> <p>2 河川の防災計画について            地球の温暖化に伴う異常気象と相まって、中小河川を含めた河川に繁茂する樹木は毎年巨大化し河川の氾濫を心配する地域住民の声が聞かれ、速やかな対応が求められている。            (1) 本市の河川環境、現況をどう認識し対処してきたのか伺う。            (2) 過去5年間の河床整理関係の年度毎の事業額を伺う。            (3) 河床整理の現在までの進捗状況と今後の計画について伺う。</p>
16	8	蛭川靖弘	<p>1 ポストコロナ社会に向けて喜多方市が起こすべき変化について            コロナ以前の社会とポストコロナと呼ばれるコロナ以降の社会では、生活様式についても社会システムについても大きく変貌することが予測されているが、喜多方市は国や県と連携を強めながら喜多方独自の対策をすべきであると考えます。            一旦は収束したかのように見える新型コロナウイルスは第2波、3波が来ることが予測されており、そのことを前提に「緊急時に有効な社会システム」の構築に早急に着手しなければならない。            (1) 小中学校について、今回は国の一斉休校の指示で感染者のいない市町村まで休校の措置を取らざるを得なかった。今後を考えるとオンライン授業やビデオ学習などの準備を進めるべきと考えるが市長の意向を伺う。            (2) 日本農業新聞によると既に各国で穀物の輸出規制が始まっており、第2波が到来した際には食料供給事情に大きな変化が起きると予測される。その際には穀倉地帯である会津の役割は非常に大きなものになると考えられる。食料供給に関して喜多方市が取るべきリーダーシップについて伺う。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質問事項及び質問要旨
			<p>(3) 会津エリアでは幸運なことに新型コロナ感染確認者が1人もいなかったが、感染症が蔓延した際の医療体制を考えると現在の体制では大きな不安を抱えることになると予測される。医療体制の支援の取組について伺う。</p> <p>2 緊急時の支援体制の整備について            今回のコロナウイルス対策の支援に関して喜多方市は大変スピーディでかつ有効な対策を講じており、評価に値するものと考えているが、一部もっと改善すべき事項があった。</p> <p>(1) 特別定額給付金についていち早く申請書発送の決定をしたことは評価するが申請書が到着してから振込までの時間が長かったと感じる。緊急時にはネットバンク等を使って1日でも早い振込処理をすべきだったと考えるが今後の対策について伺う。</p> <p>(2) 特別定額給付金の申請に絡み喜多方市内在住の18,000世帯に及ぶ銀行口座の情報がデータとして喜多方市に集まっている状況である。これは利便性の向上と情報漏えいのリスクが共存している状態だと考えるが、データのセキュリティ上の保全について伺う。</p> <p>(3) 小規模事業者活動応援補助金は喜多方市独自の支援策としてスピード感、支援内容ともに評価すべきものであると考えるが、やはり申請から給付までの期間が長かったことにより事業者からの不満もあがっている。給付までの期間が長かった要因と今後の対策について伺う。</p> <p>(4) 新型コロナによって大きな影響を受けた飲食、観光、旅館業界であるが、それ以外の業種でも売上が大きく下がる状況が既に出てきている。今回大きな影響を受けた業種と、それ以外の業種についての状況調査、今後予定している給付金等の措置や事業者の支援を予定している取組（観光物産のイベント、新しい形での冠婚葬祭、穀物等の農産物の備蓄や生活弱者支援のフードバンクの創設等）について伺う。</p>